

津山市の令和5年度決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

一般会計の令和5年度決算は、歳入総額は534億16百万円で、対前年度12億26百万円の増、歳出総額は520億37百万円で、対前年度17億86百万円の増となりました。

歳入歳出差引額13億79百万円から翌年度繰越額を除いた実質収支額は12億69百万円となっています。

(単位 百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
令和5年度	53,416	52,037	1,379	110	1,269	700
令和4年度	52,190	50,251	1,939	80	1,859	1,000
対前年度比較	1,226	1,786	▲560	30	▲590	▲300
増減率(%)	2.3	3.6	▲28.9	37.5	▲31.7	▲30.0

2 普通会計(決算統計ベース)

普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険等の特別会計)以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。

これは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、団体間の財政比較や統一的な分析、把握が行えるよう地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分で、地方財政をいう場合、この普通会計が基本となります。

津山市では、「一般会計」、「磯野計記念奨学金特別会計」、「公共用地取得事業特別会計」、「奨学金特別会計」、「土地開発公社清算事業特別会計」の5つの会計をまとめたものが普通会計となります。

(単位 千円)

会計	歳入	歳出	差引額
一般会計	53,416,105	52,036,736	1,379,369
磯野計記念奨学金特別会計	6,942	480	6,462
公共用地取得事業特別会計	1,060	1,060	0
奨学金特別会計	9,491	9,000	491
土地開発公社清算事業特別会計	2,130,458	2,130,458	0
計	55,564,056	54,177,734	1,386,322
普通会計間の繰入繰出調整	▲320,883	▲320,883	0
その他決算統計ルールに基づく調整 (広域連合規模控除など)	▲46,975	▲46,975	0
普通会計(純計後)	55,196,198	53,809,876	1,386,322

(1) 決算収支の状況

普通会計の令和5年度決算は、歳入総額は551億96百万円で、対前年度29億48百万円の増、歳出総額は538億10百万円で、対前年度35億8百万円の増となりました。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業が6億55百万円減となった一方で、第三セクター等改革推進債の繰上償還金15億94百万円の増のほか、ふるさと津山サポート基金積立金4億33百万円の増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業4億56百万円の増や、複数施設等ESCO導入事業2億91百万円の増などが主な要因です。

歳入歳出差引額13億86百万円から翌年度繰越額を除いた実質収支額は12億69百万円となっています。

(単位 百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
令和5年度	55,196	53,810	1,386	117	1,269	700
令和4年度	52,248	50,302	1,946	87	1,859	1,000
対前年度比較	2,948	3,508	▲560	30	▲590	▲300
増減率(%)	5.6	7.0	▲28.8	34.5	▲31.7	▲30.0

(2) 決算の特徴

① 歳入

【市税】

市税は136億1百万円で、対前年度44百万円の増となりました。これは、固定資産税、軽自動車税が増収となったことなどによるものです。

なお、徴収率は98.1%で、前年度同率となっています。

【地方交付税】

地方交付税は130億25百万円で、対前年度54百万円の減となりました。普通交付税は、公共施設光熱費の高騰を踏まえ基準財政需要額は増となったものの、基準財政収入額の増などで対前年度97百万円の減、特別交付税が42百万円の増となったことによるものです。

【国庫支出金】

国庫支出金は99億70百万円で、対前年度5億75百万円の減となりました。

これは、住民税非課税世帯等への給付金事業などに充当した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が皆増したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金や、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が減となったことなどによるものです。

【財産収入】

財産収入は2億66百万円で、対前年度1億11百万円の増となりました。これは、津山産業・流通センター宅盤売払収入の増によるものです。

【寄附金】

寄附金は8億85百万円で、対前年度4億65百万円の増となりました。これは、ふるさと納税が増となったことなどによるものです。

【繰入金】

繰入金は４３億７３百万円で、対前年度２４億８０百万円の増となりました。これは、第三セクター等改革推進債の繰上償還のため、第三セクター等改革推進債償還基金からの繰入や、財源調整のため財政調整基金からの繰入が増となったことなどによるものです。

【市債】

市債は３０億８４百万円で、対前年度７億４百万円の増となりました。これは、臨時財政対策債の発行額が減少した一方で、道路橋りょう整備事業やＥＳＣＯ事業、阿波地域交流施設大規模改修事業への充当額が増となったことなどによるものです。

② 歳出

【人件費】

人件費は７３億２１百万円で、対前年度８百万円の増となりました。これは、退職者数の減に伴い、退職金は減となったものの、人事院勧告に準じた給与改定により正職員及び会計年度任用職員の給与等が増となったことなどによるものです。

【扶助費】

扶助費は１２７億４６百万円で、対前年度８億１０百万円の増となりました。これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業のほか、民間教育・保育施設運営費や子ども医療費が増となったことなどによるものです。

【公債費】

公債費は７９億６３百万円で、対前年度１６億４７百万円の増となりました。これは、第三セクター等改革推進債の繰上償還のほか、合併特例債の元金償還額が増となったことなどによるものです。

【物件費】

物件費は５９億５５百万円で、対前年度２億５２百万円の減となりました。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などによるものです。

【補助費等】

補助費等は８４億５百万円で、対前年度３億２８百万円の減となりました。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業国庫返還金や電気・ガス料金高騰対策支援事業の減などによるものです。

【普通建設事業費】

普通建設事業費は５１億８６百万円で、対前年度１０億３百万円の増となりました。これは、複数施設等ＥＳＣＯ導入事業や補助交通安全施設整備事業、道路ストック整備事業の増などによるものです。

【積立金】

積立金は１２億４５百万円で、対前年度７億１９百万円の増となりました。これは、ふるさと納税を積み立てる、ふるさと津山サポート基金積立金や、津山産業・流通センター宅盤売払収入を積み立てる第三セクター等改革推進債償還基金積立金の増などによるものです。

(3) 基金の状況

令和5年度末の基金残高は58億84百万円で、対前年度末21億7百万円の減となりました。ふるさと津山サポート基金は増加したものの、第三セクター等改革推進債の繰上償還のために同基金を取り崩したことや、財源不足への対応として、財政調整基金を取り崩したことなどによるものです

【基金残高（積立基金）】

(単位 百万円)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	増減額	増減率(%)	
財 政 調 整 基 金	2,933	4,130	▲1,197	▲29.0	
減 債 基 金	1,159	1,027	132	12.9	
そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,792	2,834	▲1,042	▲36.8	
主 な も の	第三セクター等改革推進債償還基金	194	1,595	▲1,401	▲87.8
	公共施設長寿命化等推進基金	236	250	▲14	▲5.6
	つやま森づくり・木材産業活性化基金	131	142	▲11	▲7.7
	ふるさと津山サポート基金	799	365	434	118.9
合 計	5,884	7,991	▲2,107	▲26.4	

(4) 債務の状況

① 債務負担行為

翌年度以降の支出予定額は、66億38百万円で、学校食育センター給食調理業務・配送業務委託などが増加した一方で、河辺小学校施設整備事業や家庭ごみ収集運搬業務委託、久米こども園・倭文保育所運営委託などの減により、前年度末に比べ、93百万円の減となっています。

【債務負担行為】

(単位 百万円)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	増減額	増減率(%)
限 度 額	18,666	18,325	341	1.9
翌年度以降の支出予定額	6,638	6,731	▲93	▲1.4

② 市 債

令和5年度末の市債残高は597億60百万円で、対前年度末47億28百万円の減となりました。これは、合併特例債が17億72百万円、臨時財政対策債が15億83百万円、第三セクター等改革推進債は繰上償還等により19億5百万円、それぞれ残高が減となったことなどによるものです。

(単位 百万円)

	令和4年度末	発行額	元金償還額	令和5年度末	増減額	増減率(%)
市債残高	64,488	3,085	7,813	59,760	▲4,728	▲7.3
うち三セク債	5,965	—	1,905	4,060	▲1,905	▲31.9

(5) 主要財政指数の状況

① 財政健全化法による健全化判断比率

(単位 %)

	令和5年度	令和4年度	比較	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質公債費比率	12.7 (13.5)	12.4 (12.4)	0.3 (1.1)	25.0	35.0
将来負担比率	86.3	94.5	▲8.2	350.0	
実質赤字比率	—	—	—	11.88	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	16.88	30.0

※ 実質公債費比率は直近3カ年の平均値。()は単年度分

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示した比率で、25%以上になると早期健全化団体に、35%以上になると財政再生団体に位置づけられます。

令和5年度の実質公債費比率(3カ年平均)は前年度と比べ0.3ポイント上昇し12.7%でした。令和5年度単年度は、元利償還金や下水道事業にかかる準元利償還金の増や、基準財政需要額算入額の減、さらに普通交付税額や臨時財政対策債発行可能額の減により、標準財政規模が減少した結果、単年度の実質公債費比率は1.1ポイント上昇し13.5%となりました。

【将来負担比率】

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合を示した比率で、350%以上になると早期健全化団体に位置付けられます。

令和5年度の将来負担比率は86.3%で、地方債現在高や下水道事業会計の公営企業債等繰入見込額、一部事務組合の起債償還負担額が減少した結果、対前年度8.2ポイント改善しました。

【実質赤字比率・連結実質赤字比率】

実質赤字比率は、本市の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示した比率で、連結実質赤字比率は公営企業会計等を含む全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する割合を示した比率です。

本市においては、いずれの会計においても実質赤字(又は資金不足)を生じてないので、該当していません。

※早期健全化団体

財政状況はかなり悪化しているが、団体の自助努力により何とか財政の健全化が図られるだろうという段階です。平成20年度決算からは、健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準以上となると「早期健全化団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、財政の早期健全化に取り組まなければなりません。

※財政再生団体

財政状況はかなり悪く、国、県の強力な関与の下で確実な財政の再生を実行しなければな

らない段階です。平成20年度決算からは健全化判断比率のいずれか一つでも財政再生基準以上になると「財政再生団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政再生計画」を策定し、財政の再生に取り組まなければなりません。また、この財政再生計画については、総務大臣の同意を得なければ地方債の借入ができなくなります。（将来負担比率については、直ちに財政運営の妨げとなるとは限らないことから早期健全化基準のみとなっています。）

② その他の財政指標

	令和5年度	令和4年度	比較
財政力指数	0.514 (0.521)	0.519 (0.517)	▲0.005 (0.004)
経常収支比率	92.9%	91.7%	1.2
義務的経費比率	52.1%	50.8%	1.3

※ 財政力指数は直近3カ年の平均値。()は単年度分

【財政力指数】

財政力指数は、市税等の基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示した数値で、指数が高いほど財政力が強く財源に余裕があるとされ、財政力指数が1.0を超えると普通交付税は交付されません。

令和5年度の比率は0.514、前年度より0.005減少しました。

一方、単年度では0.004増加しており、これは、前年度より基準財政収入額が増加したことによるものです。

【経常収支比率】

経常収支比率は、経常的な経費（人件費や公債費など）に充当された一般財源の、経常的な収入（市税や普通交付税など）に対する割合を示したものです。

令和5年度の経常収支比率は92.9%で、対前年度で1.2ポイント悪化する結果となりました。これは、退職手当などの人件費や除雪経費などの維持管理費などの経常的な経費に充当された一般財源が減少した一方で、普通交付税や臨時財政対策債などの経常的な収入が減少したことによるものです。

【義務的経費比率】

義務的経費比率は、法令やその性質により支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出に占める割合を示した比率で、財政構造の弾力性を分析するために用いられます。

令和5年度の義務的経費比率は52.1%で、対前年度1.3ポイントの増となりました。これは、義務的経費のうち扶助費、公債費が増加したためです。増加要因として、扶助費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や民間教育・保育施設運営費、公債費は、第三セクター等改革推進債の繰上償還などの増加によるものです。

令和5年度普通会計決算の概要(速報値)

令和6年9月25日
企画財政部財政課作成

1 決算収支の状況

(単位 千円, %)

	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 (形式収支) C(A-B)	翌年度への 繰越額 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 F	積立金・ 繰上償還金 G	積立金 取崩額 H	実質単年度 収 支 F+G-H
5年度	55,196,198	53,809,876	1,386,322	116,881	1,269,441	▲ 589,079	2,781	2,200,000	▲ 2,786,298
増減額	2,948,436	3,507,612	▲ 559,176	29,903	▲ 589,079	▲ 442,826	▲ 286	700,000	▲ 1,143,112
増減率	5.6	7.0	▲ 28.7	34.4	▲ 31.7	302.8	▲ 9.3	46.7	69.6
4年度	52,247,762	50,302,264	1,945,498	86,978	1,858,520	▲ 146,253	3,067	1,500,000	▲ 1,643,186

令和5年度の歳出決算額は538億9百万円で、対前年度35億7百万円の増となった。
 主な要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種事業が6億55百万円減となった一方で、第三セクター等改革推進債の繰上償還金15億94百万円の増のほか、ふるさと津山サポート基金積立金4億33百万円の増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業4億56百万円の増や、複数施設等ESCO導入事業2億91百万円の増などによるものである。

※ 本概要資料中、決算額に関する説明については、百万円未満を切り捨てて記載しています。

2 基金の状況(積立基金)

(単位 千円, %)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
財 政 調 整 基 金	2,933,464	4,130,684	▲ 1,197,220	▲ 29.0	
減 債 基 金	1,158,893	1,026,950	131,943	12.8	
そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,792,045	2,833,774	▲ 1,041,729	▲ 36.8	
主 な も の	人づくり基金	178,432	180,130	▲ 1,698	▲ 0.9
	第三セクター等改革推進債償還基金	193,885	1,594,938	▲ 1,401,053	▲ 87.8
	公共施設長寿命化等推進基金	235,585	249,727	▲ 14,142	▲ 5.7
	帰ってきんちやい若人応援基金	110,752	126,748	▲ 15,996	▲ 12.6
	つやま森づくり・木材産業活性化基金	130,886	141,551	▲ 10,665	▲ 7.5
	ふるさと津山サポート基金	799,114	365,455	433,659	118.7
合 計	5,884,402	7,991,408	▲ 2,107,006	▲ 26.4	

令和5年度末の基金残高は58億84百万円で、対前年度末21億7百万円の減となった。
 財政調整基金は、歳計剰余金処分として10億円を積み立てた一方で、財源不足補てんのため22億円を繰り入れたことなどにより、11億97百万円減少した。減債基金は、普通交付税の臨時財政対策債償還基金費1億31百万円を積み立てた。その他特定目的基金は、ふるさと納税額の増加により、ふるさと津山サポート基金が4億33百万円増加した一方で、第三セクター等改革推進債の繰上償還のために、同基金を15億94百万円取り崩したことなどにより、特定目的基金は10億41百万円減少した。

3 債務の状況

(単位 千円, %)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
債 務 負 担 行 為 額	6,638,168	6,731,596	▲ 93,428	▲ 1.4
地 方 債 残 高	59,760,076	64,488,575	▲ 4,728,499	▲ 7.3

令和5年度末は、債務負担行為額は、学校食育センター給食調理・配送業務委託などが増加した一方で、河辺小学校施設整備事業や家庭ごみ収集運搬業務や久米こども園・倭文保育所運営委託などが減少したため、対前年度93百万円減の66億38百万円となった。

また、令和5年度末の地方債残高は597億60百万円で、対前年度末で47億28百万円の減となった。

4 歳入の状況

(1) 歳入の特徴

歳入決算額は、551億96百万円で、対前年度29億48百万円(5.6%)の増額となった。増減の大きいものは次のとおり。

- ・ 地方税(市税)は、44百万円の増(固定資産税+31百万円、軽自動車税+9百万円など)
- ・ 地方交付税は、54百万円の減(普通交付税▲97百万円、特別交付税+42百万円)
- ・ 国庫支出金は、5億75百万円の減(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金+10億99百万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金▲5億65百万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金▲4億41百万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金▲3億4百万円など)
- ・ 県支出金は、61百万円の減(参議院議員選挙執行費委託金▲39百万円、国民健康保険基盤安定負担金▲36百万円など)
- ・ 財産収入は、1億11百万円の増(津山産業・流通センター宅盤売払収入+1億39百万円など)
- ・ 寄附金は、4億65百万円の増(ふるさと納税+4億71百万円など)
- ・ 繰入金は、24億80百万円の増(第三セクター等改革推進償還基金繰入金+15億94百万円、財政調整基金繰入金+7億円など)
- ・ 繰越金は、1億62百万円の減(歳計剰余繰越金▲1億46百万円、繰越事業繰越金▲16百万円)
- ・ 諸収入は、71百万円の増(つやま和牛創出基金返還金+85百万円、海洋センター助成金▲33百万円など)
- ・ 地方債は、7億4百万円の増(道路橋りょう整備事業費充当+3億82百万円、ESCO事業費充当+2億62百万円、阿波地域交流施設大規模改修事業費充当+1億23百万円、小・中学校施設改修事業費充当+1億18百万円、認定こども園整備事業費+94百万円、臨時財政対策債▲2億61百万円など)
- ・ 市税等自主財源は、29億88百万円の増(繰入金+24億80百万円、寄附金+4億65百万円など、自主財源比率39.3%)
- ・ 経常一般財源(臨時財政対策債含む)は、4億16百万円の減(普通交付税▲97百万円、地方消費税交付金▲74百万円、臨時財政対策債▲2億61百万円など、歳入に占める経常一般財源の比率52.1%)

(2) 歳入の費目別状況

(単位 千円, %)

区 分	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	増減 C(A-B)	伸率 C/B	構 成 比		
					R5	R4	増減
1 地 方 税	13,601,822	13,557,653	44,169	0.3	24.6	26.0	▲ 1.4
2 地 方 譲 与 税	580,560	576,368	4,192	0.7	1.1	1.1	0.0
3 利 子 割 交 付 金	5,215	5,300	▲ 85	▲ 1.6	0.0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	85,899	97,058	▲ 11,159	▲ 11.5	0.2	0.2	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,101	65,070	29,031	44.6	0.2	0.1	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,437,354	2,511,796	▲ 74,442	▲ 3.0	4.4	4.8	▲ 0.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,748	9,011	▲ 263	▲ 2.9	0.0	0.0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,453	912	3,541	388.3	0.0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	54,728	49,950	4,778	9.6	0.1	0.1	0.0
10 法 人 事 業 税 交 付 金	223,728	237,780	▲ 14,052	▲ 5.9	0.4	0.5	▲ 0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	111,942	104,976	6,966	6.6	0.2	0.2	0.0
12 地 方 交 付 税	13,025,725	13,080,257	▲ 54,532	▲ 0.4	23.6	25.0	▲ 1.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,463	10,684	▲ 1,221	▲ 11.4	0.0	0.0	0.0
小 計	30,243,738	30,306,815	▲ 63,077	▲ 0.2	54.8	58.0	▲ 3.2
14 分 担 金 ・ 負 担 金	439,878	452,716	▲ 12,838	▲ 2.8	0.8	0.9	▲ 0.1
15 使 用 料	322,202	321,382	820	0.3	0.6	0.6	0.0
16 手 数 料	175,750	184,795	▲ 9,045	▲ 4.9	0.3	0.4	▲ 0.1
17 国 庫 支 出 金	9,970,590	10,545,886	▲ 575,296	▲ 5.5	18.1	20.2	▲ 2.1
18 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,169	8,216	▲ 47	▲ 0.6	0.0	0.0	0.0
19 県 支 出 金	3,816,347	3,878,155	▲ 61,808	▲ 1.6	6.9	7.4	▲ 0.5
20 財 産 収 入	266,930	155,411	111,519	71.8	0.5	0.3	0.2
21 寄 附 金	885,454	420,285	465,169	110.7	1.6	0.8	0.8
22 繰 入 金	4,373,501	1,893,155	2,480,346	131.0	7.9	3.6	4.3
23 繰 越 金	945,498	1,108,121	▲ 162,623	▲ 14.7	1.7	2.1	▲ 0.4
24 諸 収 入	663,367	592,252	71,115	12.0	1.2	1.1	0.1
25 地 方 債	3,084,774	2,380,573	704,201	29.6	5.6	4.6	1.0
小 計	24,952,460	21,940,947	3,011,513	13.7	45.2	42.0	3.2
合 計	55,196,198	52,247,762	2,948,436	5.6	100.0	100.0	
内 訳 ①							
一 般 財 源 等	36,214,327	35,470,434	743,893	2.1	65.6	67.9	▲ 2.3
特 定 財 源	18,981,871	16,777,328	2,204,543	13.1	34.4	32.1	2.3
内 訳 ②							
自 主 財 源	21,674,402	18,685,770	2,988,632	16.0	39.3	35.8	3.5
依 存 財 源	33,521,796	33,561,992	▲ 40,196	▲ 0.1	60.7	64.2	▲ 3.5
経 常 一 般 財 源	28,536,502	28,690,906	▲ 154,404	▲ 0.5	51.7	54.9	▲ 3.2
経 常 一 般 財 源 (臨 時 財 政 策 債 等 含)	28,744,976	29,161,079	▲ 416,103	▲ 1.4	52.1	55.8	▲ 3.7

5 歳出の状況

(1) 歳出の特徴

歳出決算額は、538億9百万円で、対前年度35億7百万円(7.0%)の増となった。

- 義務的経費は、24億65百万円(9.6%)の増
 - ・ 人件費は、8百万円の増(退職金▲1億47百万円、正職員給与+65百万円、会計年度任用職員報酬等+74百万円 など)
 - ・ 扶助費は、8億10百万円の増(住民税非課税世帯等臨時特別給付金+4億54百万円、民間教育・保育施設運営費+1億72百万円、子ども医療費+75百万円、子育て世帯特別給付金+69百万円 など)
 - ・ 公債費は、16億47百万円の増(第三セクター等改革推進債繰上償還元金15億94百万円、市債元金償還金+56百万円、市債利子償還金▲3百万円)
- 消費的経費は、6億48百万円(4.2%)の減
 - ・ 物件費は、2億52百万円の減(新型コロナウイルスワクチン接種事業▲4億51百万円、津山市スマートシティ構想推進事業+2億10百万円 など)
 - ・ 維持補修費は、67百万円の減(道路除雪管理費▲87百万円 など)
 - ・ 補助費等は、3億28百万円の減(新型コロナウイルスワクチン接種事業国庫返還金▲2億9百万円、電気・ガス料金高騰対策支援事業▲1億50百万円 など)
- 投資的経費は、9億86百万円(22.8%)の増
 - ・ 普通建設事業費は、10億3百万円の増(複数施設等ESCO導入事業+2億91百万円、補助交通安全施設整備事業+2億27百万円、道路ストック整備事業+1億61百万円、社会資本整備総合交付金事業(橋りょう新設改良)+1億43百万円、阿波地域交流施設改修事業+1億23百万円 など)
- その他経費(14%)の増
 - ・ 積立金は、7億19百万円の増(ふるさと津山サポート基金積立金+4億33百万円、第三セクター等改革推進債償還基金積立金+1億40百万円、減債基金積立金+1億31百万円 など)

(2) 性質別歳出の状況

(単位 千円, %)

区分	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	増減 C(A-B)	伸率 C/B	構成比			経常収支比率			
					R5	R4	増減	R5	R4	増減	
義務的経費	人件費	7,321,546	7,313,241	8,305	0.1	13.6	14.5	▲0.9	21.5	22.1	▲0.6
	扶助費	12,746,271	11,936,229	810,042	6.8	23.7	23.7	0.0	10.4	9.5	0.9
	公債費	7,963,015	6,315,890	1,647,125	26.1	14.8	12.6	2.2	21.8	21.2	0.6
	小計	28,030,832	25,565,360	2,465,472	9.6	52.1	50.8	1.3	53.7	52.8	0.9
消費的経費	物件費	5,955,728	6,208,402	▲252,674	▲4.1	11.1	12.3	▲1.2	11.3	11.4	▲0.1
	維持補修費	358,561	425,754	▲67,193	▲15.8	0.6	0.9	▲0.3	0.7	0.9	▲0.2
	補助費等	8,405,938	8,734,604	▲328,666	▲3.8	15.6	17.4	▲1.8	15.5	15.3	0.2
	小計	14,720,227	15,368,760	▲648,533	▲4.2	27.3	30.6	▲3.3	27.5	27.6	▲0.1
投資的経費	普通建設事業費	5,186,744	4,183,288	1,003,456	24.0	9.7	8.3	1.4			
	災害復旧事業費	124,984	142,426	▲17,442	▲12.2	0.2	0.3	▲0.1			
	失業対策事業費				—	—	—	—			
	小計	5,311,728	4,325,714	986,014	22.8	9.9	8.6	1.3			
その他経費	積立金	1,245,782	526,236	719,546	136.7	2.3	1.0	1.3			
	投資及び出資金・貸付金	210,750	209,378	1,372	0.7	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	4,290,557	4,306,816	▲16,259	▲0.4	8.0	8.6	▲0.6	11.7	11.3	0.4
	前年度繰上充用金				—	—	—	—			
合計	53,809,876	50,302,264	3,507,612	7.0	100.0	100.0		92.9	91.7	1.2	

(3) 目的別歳出の状況

(単位 千円, %)

区 分	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	増減 C(A-B)	伸率 C/B	構成比		
					R5	R4	増減
議 会 費	330,932	351,523	▲ 20,591	▲ 5.9	0.6	0.7	▲ 0.1
総 務 費	5,427,433	4,633,632	793,801	17.1	10.1	9.2	0.9
民 生 費	19,385,575	18,153,239	1,232,336	6.8	36.0	36.1	▲ 0.1
衛 生 費	4,576,436	5,396,889	▲ 820,453	▲ 15.2	8.5	10.7	▲ 2.2
労 働 費	269,186	261,896	7,290	2.8	0.5	0.5	0.0
農 林 水 産 業 費	2,187,317	2,438,170	▲ 250,853	▲ 10.3	4.1	4.8	▲ 0.7
商 工 費	1,517,017	1,699,158	▲ 182,141	▲ 10.7	2.8	3.4	▲ 0.6
土 木 費	5,364,402	4,403,939	960,463	21.8	10.0	8.7	1.3
消 防 費	1,864,258	1,849,705	14,553	0.8	3.5	3.7	▲ 0.2
教 育 費	4,799,321	4,655,797	143,524	3.1	8.9	9.3	▲ 0.4
災 害 復 旧 費	124,984	142,426	▲ 17,442	▲ 12.2	0.2	0.3	▲ 0.1
公 債 費	7,963,015	6,315,890	1,647,125	26.1	14.8	12.6	2.2
合 計	53,809,876	50,302,264	3,507,612	7.0	100.0	100.0	

6 増減の著しい主な歳出の状況

< R4年度 >

< R5年度 >

(1) 普通建設事業費

・ 複数施設・スポーツ施設ESCO導入事業	291,225 千円 (0 ⇒	291,225)
・ 補助交通安全施設整備事業	227,439 千円 (217,277 ⇒	444,716)
・ 道路ストック事業(補助・単独)	161,882 千円 (135,055 ⇒	296,937)
・ 社会資本整備総合交付金事業(橋りょう新設改良)	143,634 千円 (148,449 ⇒	292,083)
・ 阿波地域交流施設大規模改修事業	123,201 千円 (50,827 ⇒	174,028)

(2) その他

① 人件費

・ 正職員(基本給、諸手当) 4/1職員数(737人→739人、2人増)	65,793 千円 (4,231,100 ⇒	4,296,893)
・ 会計年度任用職員(報酬、期末手当)	74,163 千円 (928,407 ⇒	1,002,570)
・ 再任用職員(給料、諸手当)	14,434 千円 (59,839 ⇒	74,273)
・ 退職手当 (定年退職 16人→0人、その他 30人→36人 計10人減)	▲ 147,006 千円 (554,864 ⇒	407,858)

② 扶助費

・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	454,020 千円 (889,880 ⇒	1,343,900)
・ 民間教育・保育施設運営費	172,078 千円 (2,996,270 ⇒	3,168,348)
・ 子ども医療費	75,964 千円 (439,854 ⇒	515,818)
・ 子育て世帯特別給付金	69,150 千円 (125,150 ⇒	194,300)

③ 公債費

・ 第三セクター等改革推進債繰上償還金	1,594,000 千円 (0 ⇒	1,594,000)
・ 市債元金償還金	56,500 千円 (6,162,773 ⇒	6,219,273)
・ 市債利子償還金	▲ 3,433 千円 (153,117 ⇒	149,684)

④ 物件費

・ 津山市スマートシティ構想推進事業	210,374 千円 (0 ⇒	210,374)
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲ 451,601 千円 (671,898 ⇒	220,297)

⑤ 維持補修費

・ 道路除雪管理費	▲ 87,007 千円 (106,501 ⇒	19,494)
-----------	---------------	-----------	----------

⑥ 補助費等

・子育て世帯物価高騰対策生活応援金	144,510 千円 (0 ⇒	144,510)
・下水道事業会計負担金・補助金	130,688 千円 (1,869,026 ⇒	1,999,714)
・新型コロナウイルスワクチン接種事業国庫返還金	▲ 209,478 千円 (480,221 ⇒	270,743)
・電気・ガス料金高騰対策支援事業	▲ 150,202 千円 (150,202 ⇒	0)
・農業経営価格高騰対策応援給付金支給事業	▲ 141,100 千円 (141,100 ⇒	0)
・津山圏域資源循環施設組合負担金	▲ 81,343 千円 (1,003,506 ⇒	922,163)

⑦ 積立金

・ふるさと津山サポート基金積立金	433,659 千円 (365,452 ⇒	799,111)
・第三セクター等改革推進債償還基金積立金	140,189 千円 (52,757 ⇒	192,946)
・減債基金積立金	131,190 千円 (752 ⇒	131,942)

引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)の用途について(令和5年度決算)

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,327,512 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 10,482,028 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業 (障害福祉サービス等)	2,944,764	2,109,932		24,721	102,598	707,513
	高齢者福祉事業 (老人ホーム入所費等)	697,085	62,752	174,800	65,315	49,926	344,292
	児童福祉事業 (保育所運営費等)	7,587,144	4,634,207	148,700	313,425	315,453	2,175,359
	生活保護事業 (扶助費等)	1,461,518	1,077,125		21,339	45,979	317,075
	その他社会福祉事業	1,535,534	63,840		125	186,369	1,285,200
	小 計	14,226,045	7,947,856	323,500	424,925	700,325	4,829,439
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	789,301	368,955			53,235	367,111
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	1,658,453	106,183			196,590	1,355,680
	小 計	2,447,754	475,138	0	0	249,825	1,722,791
保健衛生	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	1,778,972	257,727			192,660	1,328,585
	保健衛生事業 (予防接種費等)	2,089,314	392,060	67,200	171,651	184,702	1,273,701
	小 計	3,868,286	649,787	67,200	171,651	377,362	2,602,286
合 計	20,542,085	9,072,781	390,700	596,576	1,327,512	9,154,516	